

# 射水市公共施設等総合管理計画

平成28年9月策定

令和4年3月改訂



## 目次

### 第1章 公共施設等総合管理計画の改訂について

- 1 計画の目的と改訂の背景等 ..... p 1
- 2 対象範囲 ..... p 2
- 3 計画期間 ..... p 2
- 4 これまでの取組 ..... p 2

### 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

- 1 人口推計と財政の見通し ..... p 3
- 2 公共施設等の現況 ..... p 4
- 3 維持管理・更新等に係る経費 ..... p 19

### 第3章 公共施設等のマネジメントの基本的な方針

- 1 現況や課題に関する基本認識 ..... p 27
- 2 目標設定 ..... p 27
- 3 公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方 ..... p 28
- 4 全庁的な推進体制とPDCAサイクルの構築 ..... p 30

### 第4章 類型ごとの管理に関する方向性

- 1 射水市民病院（病院事業会計） ..... p 31
- 2 普通財産 ..... p 32

## 第1章 公共施設等総合管理計画の改訂について

### 1 計画の目的と改訂の背景等

#### (1) 計画の目的と改訂の背景

公共施設等（公共施設及びインフラ資産〔道路、消雪施設、橋りょう、上・下水道〕）のマネジメントの推進に向けた基本方針等を示す本計画は、平成28年9月の策定から5年半が経過しました。

この間、本市では、公共施設個別施設計画や各インフラ資産（以下「インフラ」という。）の長寿命化等に関する計画を順次策定するなど、より個別具体的な取組を進めてきています。

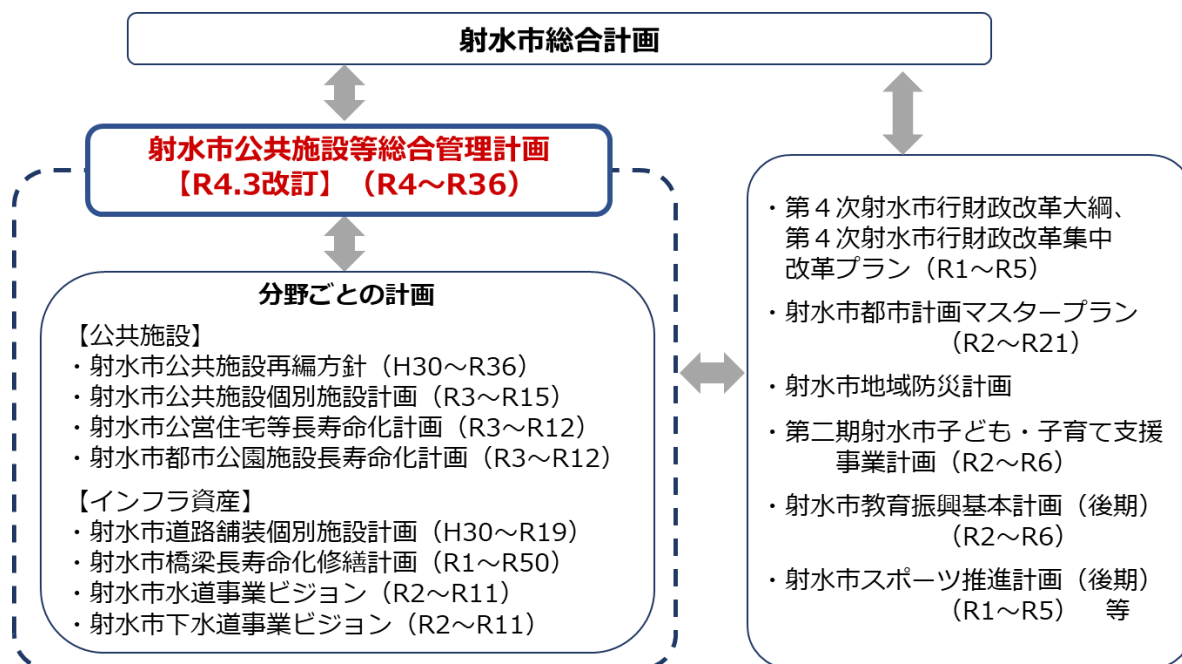
今回の改訂は、国の指針に基づき、新たな事項を追記するとともに、現時点における計画の進ちょく状況やこれまでの取組の効果等を踏まえ、改訂予定年度を3年前倒しして計画の改訂（時点修正）を行ったものです。

#### 〔国の指針に基づく新たな記載事項（主なもの）〕

- ア 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の推移
- イ 公共施設に係る現在の維持管理経費
- ウ 施設等を耐用年数経過時に単純更新した場合の将来費用推計…①
- エ 長寿命化対策等（公共施設個別施設計画等）を反映した場合の将来費用推計…②
- オ 長寿命化対策等の効果額（①－②）

#### (2) 計画の位置付け

本計画は、射水市総合計画及び関連計画と整合を図りつつ、策定・改訂を行うものとします。



## 2 対象範囲

本計画は、本市が管理する全ての公共施設（普通財産含む）及びインフラ（道路、  
 消雪、橋りょう、上水道及び下水道）を対象とします。

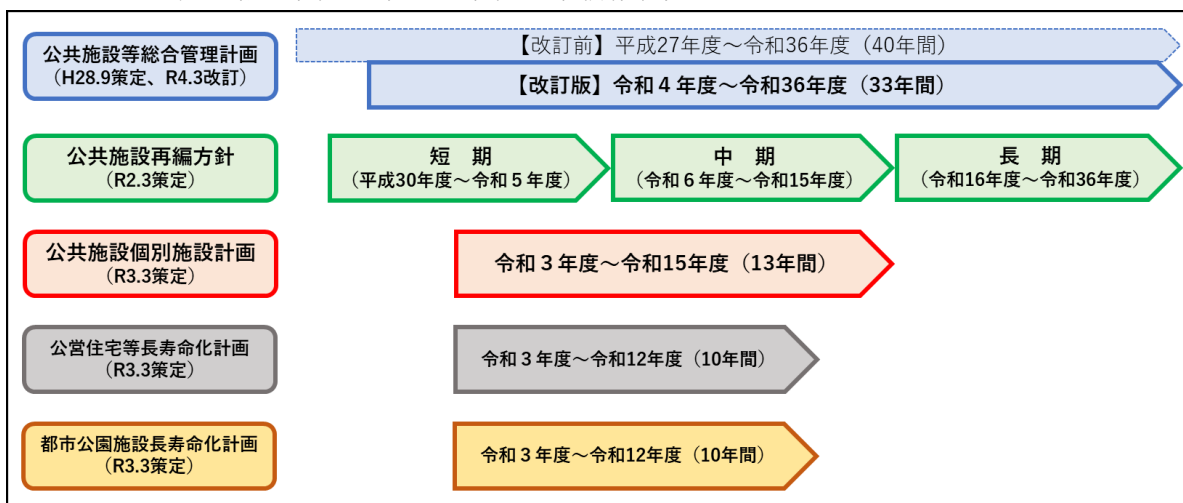
## 3 計画期間

本計画（改訂版）の計画期間は、令和4（2022）年度から、改訂前計画（以下「前  
 計画」という。）の終期である令和36（2054）年度までの33年間とします。

## 4 これまでの取組

前計画を策定した平成28年9月以降、本市では、前頁に記載のとおり、分野ごと  
 の計画を策定するなど、より具体的な取組を進めてきています。

なお、公共施設に関する個別計画の計画期間等は以下のとおりです。



### 〔参考〕

射水市公共施設再編方針	公共施設個別施設計画の策定につなげるため、各施設の再編に係る方向性とおおまかな実施時期を整理。
射水市公共施設個別施設計画	公共施設再編方針で整理した各施設の方向性（集約化、廃止、在り方検討、大規模改修等）の実施時期や想定される選択肢等をより具体的に示すとともに、実施に向けた課題等を整理。
射水市公営住宅等長寿命化計画	射水市住生活基本計画で定める管理戸数の目標に基づき、公営住宅の適正な供給と維持管理、ライフサイクルコストの縮減を図る計画。
射水市都市公園施設長寿命化計画	公園施設の老朽化に対する安全性の確保や機能の維持及び維持管理費の縮減と平準化を図る計画。

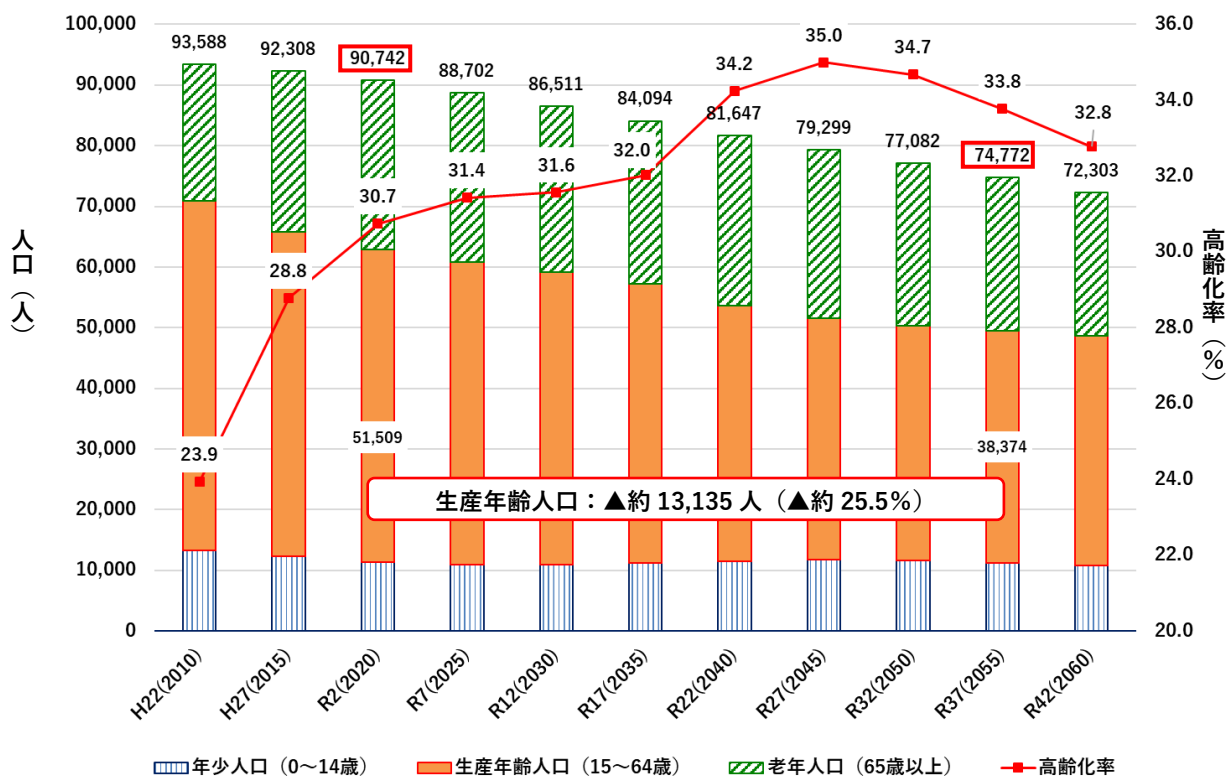
## 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 1 人口推計と財政の見通し

#### (1) 人口推計

射水市人口ビジョン（R2.3策定）では、令和2年10月現在、9万人超の人口は、35年後の令和37年には約7万5千人（△15,970人、△17.6%）となる目標人口を掲げています。

**総人口は今後35年間で15,970人減少（△17.6%）**



資料：射水市人口ビジョン（令和2年3月）を基に、一部最新の数値に置き換え

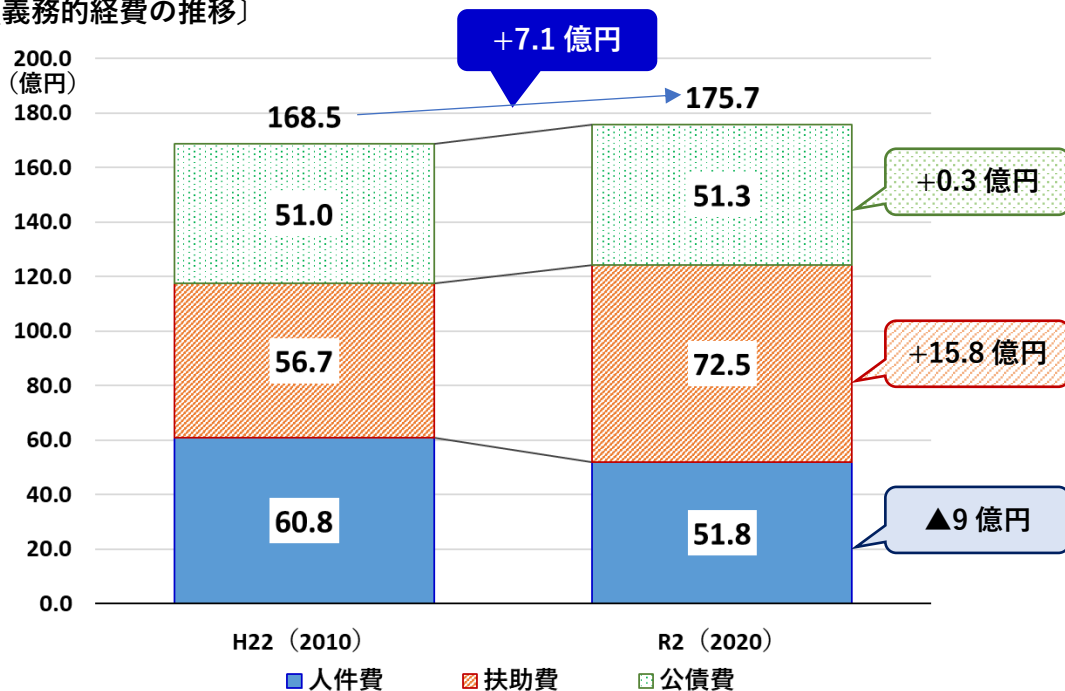
#### (2) 財政の見通し

歳入面では、生産年齢人口の減少に伴い税収の大幅な伸びは期待できず、更には市町村合併に伴う特例的な財政措置（合併特例事業債、普通交付税の合併算定替）が、令和2年度をもって終了したこともあり、今後、財源確保が一層困難になることが想定されます。

歳出面では、高齢化の進展等による扶助費の増加に加え、DXの推進やアフターコロナを見据えたまちづくりなど、引き続き、新たな政策課題への対応が求められることを考慮すると、今後、歳出の大幅な削減は困難であると想定されます。

なお、詳細な財政見通しについては、今後、第3次射水市総合計画と併せて策定する「第3次射水市総合計画実施計画財政見通し（仮称）」で示すこととします。

〔義務的経費の推移〕



2 公共施設等の現況

(1) 公共施設

ア 施設保有量の内訳及び推移

令和3年度当初において本市が保有・管理する公共施設（市民病院、普通財産除く）は391施設、延床面積は390,840.9㎡です。

施設の分類、延床面積の構成比及び推移は以下のとおりです。

〔公共施設分類〕

大分類	小分類	対象施設
市民文化系 (36)	コミュニティセンター (27)	放生津、新湊、庄西、作道、片口、堀岡、海老江、七美、本江、塚原、三ヶ、戸破、橋下条、金山、大江、黒河、池多、太閤山、中太閤山、南太閤山、浅井、櫛田、水戸田、二口、大門、大島、下村
	その他集会 (6)	観光交流センター、いみず市民交流プラザ、新湊交流会館、大島エントランス広場、庄川水辺の交流館、下村交流センター
	ホール (3)	新湊中央文化会館、小杉文化ホール、大門総合会館

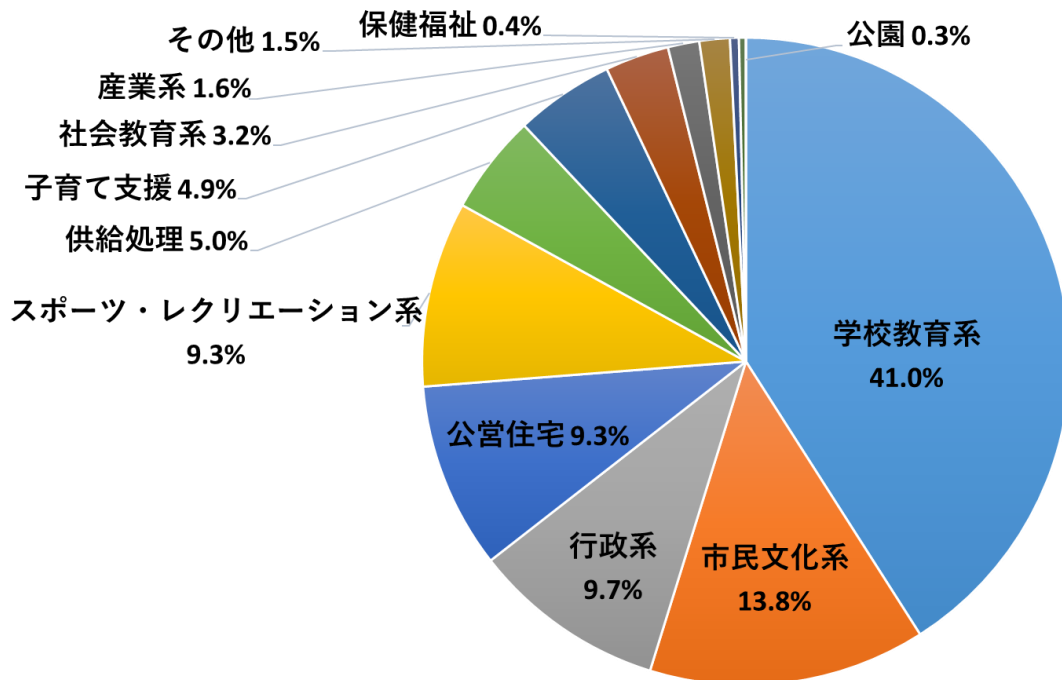
大分類	小分類	対象施設
社会教育系 (13)	図書館 (4)	中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館
	博物館等 (9)	新湊博物館、小杉展示館、竹内源造記念館、正力・小林記念館、陶房「匠の里」、大島絵本館、下村加茂遺跡展示室、下村民俗資料館、埋蔵文化財センター
スポーツ・レクリエーション系 (43)	主要体育館 (6)	新湊総合体育館、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館
	地区体育館 (1)	七美体育館
	グラウンド (16)	サン・ビレッジ新湊、大島中央公園コミュニティ広場、歌の森運動公園多目的グラウンド、下村、本江、七美公園、水戸田、櫛田、浅井、太閤山、大江、防災広場、奈呉の江東公園、奈呉の江西公園、庄川左岸緑地多目的広場、大島北野河川公園多目的広場
	テニスコート (3)	新湊テニスコート、下村テニスコート、歌の森運動公園テニスコート
	野球場 (3)	歌の森運動公園野球場、薬勝寺池南公園野球場、庄川左岸緑地野球場
	サッカー場 (1)	薬勝寺池南公園サッカー場
	相撲場 (2)	グリーンパークだいもん相撲場、太閤山公園相撲場
	弓道場 (1)	大島弓道場
	プール (1)	海竜スポーツランド
	パークゴルフ場 (4)	パークゴルフ南郷、下村パークゴルフ場、中山公園パークゴルフ場、万葉パークゴルフ場
	その他スポーツ (2)	グリーンパークだいもん中央緑地広場、下村馬事公園
その他レクリエーション (3)	大島北野河川公園ピクニック広場、庄川水辺の楽校、串田新遺跡公園	
産業系 (12)	農村環境 (3)	新湊農村環境改善センター、大門農村環境改善センター、大島農村環境改善センター
	地域振興・休憩 (3)	道の駅新湊、川の駅新湊、いみず観光情報館
	浴場 (1)	大門コミュニティセンター
	その他産業系 (5)	ふれあい農園、第1高齢者ふれあい農園、第2高齢者ふれあい農園、庄川左岸緑地分区分園、稲積リバーサイドパーク揚水施設
学校教育系 (22)	小学校 (15)	放生津、新湊、作道、片口、堀岡、東明、塚原、小杉、金山、歌の森、太閤山、中太閤山、大門、下村、大島
	中学校 (6)	新湊、新湊南部、射北、小杉、小杉南、大門
	その他教育 (1)	学校給食センター



大分類	小分類	対象施設
子育て支援 (25)	保育園 (11)	放生津、八幡、片口、塚原、金山、大江、千成、池多、大門きらら、大島南部、下村
	幼稚園 (1)	七美
	認定こども園 (1)	大門わかば幼稚園
	児童館 (5)	海老江児童センター、太閤山、大門、大島、下村
	放課後児童クラブ (6)	とねりこ学級 (片口小学校放課後児童クラブ)、 なでしこクラブ (堀岡小学校放課後児童クラブ)、 ピノキオ学級B組 (歌の森小学校放課後児童クラブ)、 ひばり学級 (小杉小学校放課後児童クラブ)、 道の子学級 (作道小学校放課後児童クラブ)、 歌の森キッズよつば (歌の森小学校放課後児童クラブ)
	その他幼児・児童 (1)	子ども子育て総合支援センター
保健福祉 (3)	その他高齢者福祉 (1)	いきいき長寿館
	保健センター (1)	保健センター
	その他社会福祉 (1)	子どもの権利支援センター
行政系 (41)	庁舎 (4)	庁舎、大島分庁舎、布目分庁舎、布目分庁舎別館
	消防署 (4)	射水消防署、新湊消防署、大門出張所、東部出張所
	消防分団屯所 (26)	放生津、新湊、庄西、塚原、作道、片口、七美、堀岡、海老江、本江、戸破、三ヶ、橋下条、金山、大江、黒河、池多、太閤山、中・南太閤山、大門、櫛田、浅井、水戸田、二口、大島、下
	その他行政系 (7)	新湊地区センター、小杉地区センター、大門地区センター、下地区センター、水雪対策センター、加茂中部除雪車庫、加茂中部コミュニティ防災センター
公営住宅 (17)	市営住宅 (12)	庄川本町、港町、八幡、庄西、殿村、本江、海王町、大門、中村、赤井、すずほ、立町
	特定公共賃貸住宅 (3)	立町、赤井、すずほ
	都市再生住宅 (2)	リアン放生津、ラ・メール放生津
公園 (149)	公園 (149)	公園 (149 か所)
供給処理 (5)	ごみ処理 (3)	クリーンピア射水、ミライクル館、野手埋立処分所
	し尿処理 (1)	衛生センター
	浴場 (1)	クリーンピア射水温浴施設

大分類	小分類	対象施設
その他 (25)	駐車場・駐輪場 (11)	小杉駅前広場駐車場、小杉駅東駐車場、太閤山10丁目駐車場、 太閤山5・6丁目駐車場、大門中町駐車場、越中大門駅前広場駐車場、 大島駐車場、小杉駅前自転車駐車場、小杉駅前西自転車駐車場、 小杉駅南自転車駐車場、越中大門駅前自転車駐車場
	斎場・墓苑 (4)	斎場、太閤山公園墓苑、南郷霊園、大島墓地
	その他 (10)	小杉駅南口駅舎、駅南広場公共トイレ、二口バス待合所、越中大門駅 多目的トイレ、八幡宮境内公衆便所、内川奈呉トイレ、新湊漁港東地 区公衆便所、西新湊駅前トイレ、下条川千本桜ポケットパークトイレ、 あゆの風センター307号室
計 391 施設		

〔延床面積の類型別構成比〕



〔病院及び普通財産〕

大分類	小分類	対象施設
病院 (1)	病院 (1)	射水市民病院
普通財産 (27)	普通財産 (27)	旧中伏木小学校、旧堀岡小学校体育館、立町地区再開発事務所、摺出寺コミュニティセンター、白石コミュニティ施設、加茂コミュニティ施設、下村三箇公民館、旧水戸田保育園（物置）、地域生活支援・交流ハウスふらっと、旧下村デイサービスセンター（車庫含む）、新湊シルバーワークプラザ、小杉シルバーワークプラザ、埋蔵文化財収蔵庫、旧大江グラウンド（トイレ）、緑ヶ丘公民館、上条団地公民館、旧下村はぎ診療所、旧小杉庁舎（都市ガス供給設備）、堀岡大気汚染常時観測局、旧下村保健センター、旧新湊ふれあい会館、旧新湊保育園、旧新湊西部保育園、旧大島コミュニティセンター、旧小杉ふれあいセンター、旧作道分団屯所、旧斎場
計 28 施設		

〔延床面積及び施設数の推移〕

令和3年度当初の公共施設（市民病院及び普通財産除く）は、前計画の始期である平成27年度当初と比べ、延床面積は5,000㎡の減、施設数は23施設の減となっています。

類型	延床面積 (㎡)				施設数			
	H27	R3	増減	増減率 (%)	H27	R3	増減	増減内訳
市民文化系	48,362.8	53,891.6	5,528.8	11.4	37	36	▲1	【増】観光交流センター、いみず市民交流プラザ（転用：保健福祉から）、新湊交流会館（類型変更：保健福祉から） 【減】中央公民館（転用：市民文化系〔新湊中央文化会館〕へ）、小杉勤労青少年ホーム、生涯学習センター（転用：社会教育系へ）、新湊ふれあい会館
社会教育系	12,508.8	12,479.4	▲29.4	▲0.2	15	13	▲2	【増】埋蔵文化財センター（転用：市民文化系から） 【減】大島図書館、埋蔵文化財整理室・考古資料展示室、視聴覚ライブラリー（転用：社会教育系〔中央図書館〕へ）
スポーツ・レクリエーション系	37,596.9	36,189.9	▲1,407.0	▲3.7	49	43	▲6	【減】大島中央公園コミュニティ体育館（転用：公園へ）、海老江体育館、本江体育館、堀岡緑地テニスコート、堀岡緑地野球場、いみず観光情報館（類型変更：産業系へ）
産業系	5,968.6	6,136.3	167.7	2.8	11	12	1	【増】いみず観光情報館（類型変更：スポ・レク系から）
学校教育系	159,642.1	160,166.8	524.6	0.3	23	22	▲1	【減】教育センター（転用：行政系へ）
子育て支援	17,944.0	19,306.1	1,362.1	7.6	26	25	▲1	【増】子ども子育て総合支援センター（転用：行政系から）、道の子学級、歌の森キッズよつば（転用：保健福祉から） 【減】新湊保育園、新湊西部保育園、本江幼稚園、堀岡児童館
保健福祉	10,551.9	1,726.6	▲8,825.3	▲83.6	16	3	▲13	【増】いきいき長寿館（転用：学校教育系から） 【減】新湊中央ふれあいサロン（転用：学校教育系へ）、小杉中央ふれあいサロン（転用：市民文化系へ）、小杉南部ふれあいサロン、いきいきサロン大門（転用：市民文化系へ）、大島憩いのサロン（転用：市民文化系へ）、足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンター、新湊保健センター、小杉保健センター（転用：行政系・子育て支援へ）、大島保健センター（転用：市民文化系へ）、下村保健センター、堀岡福祉センター、小杉社会福祉会館（転用：市民文化系へ）、新湊交流会館（類型変更：市民文化系へ）
医療	646.7	0.0	▲646.7	▲100.0	2	0	▲2	【減】下村はぎ診療所、健康管理センター
行政系	40,475.8	37,817.7	▲2,658.1	▲6.6	43	41	▲2	【増】市庁舎、新湊地区センター（転用：行政系〔新湊消防署〕から）、小杉地区センター（転用：保健福祉から）、大門地区センター、下地区センター（転用：子育て支援から）、加茂中部コミュニティ防災センター 【減】新湊庁舎、小杉庁舎、大門庁舎（転用：子育て支援へ）、下庁舎、コミュニティ防災センター、交通倉庫、堀岡大気汚染常時観測局、埋蔵文化財収蔵庫除雪機器格納庫
公営住宅	35,995.0	36,363.9	369.0	1.0	16	17	1	【増】立町市営住宅、ラ・メール放生津 【減】戸破市営住宅
公園	815.2	1,347.2	531.9	65.3	147	149	2	【増】立町ポケットパーク、フラワーパーク沖塚原
供給処理	17,602.0	19,472.0	1,870.1	10.6	5	5	0	
その他	2,736.0	5,943.5	3,207.5	117.2	24	25	1	【増】下条川千本桜ポケットパークトイレ、新斎場 等 【減】旧斎場 等
計	390,845.8	390,840.9	▲5.0	▲0.0	414	391	▲23	

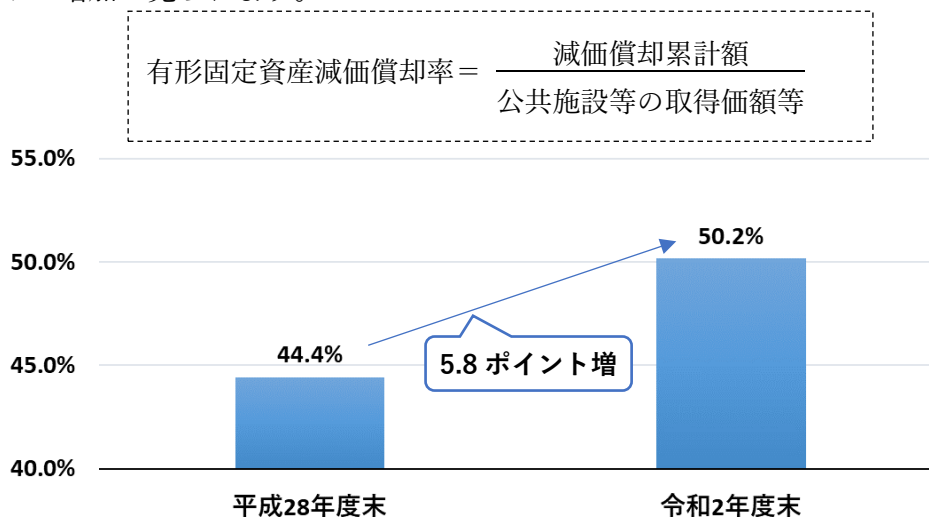
〔参考〕

病院	13,804.4	16,467.3	2,662.9	19.3	1	1	0	
普通財産	16,291.5	13,397.8	▲2,893.7	▲17.8	24	27	3	【増】旧小杉ふれあいセンター等 計14施設 【減】旧新湊西部中学校等 計11施設
計	30,095.9	29,865.1	▲230.8	▲0.8	25	28	3	

## イ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の推移

老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率の推移は以下のとおりです。（率が高いほど老朽化が進んでいるものと判断します。）

本市の公共施設全体では、国が示す「地方公会計の統一的な基準」による算定を開始した平成28年度末から令和2年度末までの4年間で、5.8ポイントの増加が見られます。



平成28年度末			令和2年度末			増減 (ポイント)
取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率	取得価額等 (千円)	減価償却累計 額(千円)	有形固定資産 減価償却率	
97,718,510	43,396,617	44.4%	106,660,221	53,491,731	50.2%	5.8

【参考】公共施設のほか、一般会計における全資産（道路、消雪施設等を含む。）の有形固定資産減価償却率は、平成28年度末が51.3%、令和2年度末が55.8%である。（射水市財務書類）

### 〔施設類型別の推移〕

有形固定資産減価償却率の施設類型別の推移は以下のとおりです。

令和2年度末では、スポーツ・レクリエーション系、子育て支援、保健福祉、公営住宅、供給処理において60%を超えています。

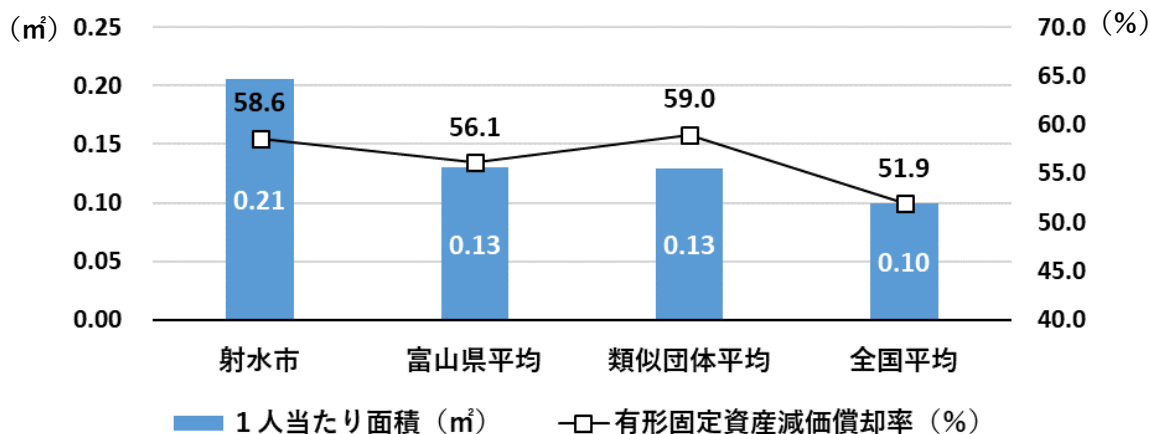
小分類	平成28年度末			令和2年度末			増減 (ポイント)
	取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率	取得価額等 (千円)	減価償却累計 額(千円)	有形固定資産 減価償却率	
コミュニティセンター	5,913,326	2,334,060	39.5%	7,141,495	2,519,460	35.3%	▲ 4.2
公民館	748,226	436,737	58.4%	-	-	-	皆減
生涯学習	87,299	63,379	72.6%	-	-	-	皆減
その他集会所	81,791	26,676	32.6%	2,438,941	851,792	34.9%	2.3
ホール	7,638,968	4,110,380	53.8%	8,600,469	5,410,213	62.9%	9.1
市民文化系 計	14,469,611	6,971,232	48.2%	18,180,905	8,781,464	48.3%	0.1
図書館	1,565,379	785,029	50.2%	1,612,696	931,616	57.8%	7.6
博物館等	3,032,299	1,383,467	45.6%	3,125,272	1,628,220	52.1%	6.5
社会教育系 計	4,597,678	2,168,496	47.2%	4,737,969	2,559,836	54.0%	6.9

小分類	平成28年度末			令和2年度末			増減 (ポイント)
	取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率	取得価額等 (千円)	減価償却累計 額(千円)	有形固定資産 減価償却率	
主要体育館	7,498,064	4,338,707	57.9%	7,576,603	5,065,120	66.9%	9.0
地区体育館	154,989	154,989	100.0%	44,970	44,970	100.0%	0.0
グラウンド	184,563	73,137	39.6%	186,921	91,014	48.7%	9.1
テニスコート	13,942	7,982	57.3%	14,290	9,530	66.7%	9.4
野球場	136,076	56,758	41.7%	136,076	68,180	50.1%	8.4
弓道場	78,245	52,154	66.7%	78,245	62,623	80.0%	13.4
プール	1,477,182	709,727	48.1%	1,830,720	873,650	47.7%	▲ 0.3
パークゴルフ場	123,090	64,308	52.2%	132,137	90,387	68.4%	16.2
その他スポーツ	51,801	45,110	87.1%	51,801	47,912	92.5%	5.4
その他レクリエーション	19,454	6,813	35.0%	2,965	2,965	100.0%	65.0
<b>スポ・レク系 計</b>	<b>9,737,406</b>	<b>5,509,686</b>	<b>56.6%</b>	<b>10,054,729</b>	<b>6,356,351</b>	<b>63.2%</b>	<b>6.6</b>
農村環境	1,053,646	489,297	46.4%	1,055,901	583,231	55.2%	8.8
地域振興・休憩	645,199	250,077	38.8%	676,580	336,929	49.8%	11.0
浴場	357,077	227,815	63.8%	357,077	259,238	72.6%	8.8
その他産業系	47,694	33,531	70.3%	47,694	38,880	81.5%	11.2
<b>産業系 計</b>	<b>2,103,617</b>	<b>1,000,721</b>	<b>47.6%</b>	<b>2,137,252</b>	<b>1,218,278</b>	<b>57.0%</b>	<b>9.4</b>
小学校	24,583,827	11,167,920	45.4%	26,747,376	13,661,881	51.1%	5.7
中学校	13,187,282	5,335,595	40.5%	15,515,700	6,915,128	44.6%	4.1
その他教育	1,560,651	412,102	26.4%	1,560,651	688,291	44.1%	17.7
<b>学校教育系 計</b>	<b>39,331,759</b>	<b>16,915,617</b>	<b>43.0%</b>	<b>43,823,727</b>	<b>21,265,300</b>	<b>48.5%</b>	<b>5.5</b>
保育園	1,890,854	1,305,298	69.0%	1,812,119	1,298,141	71.6%	2.6
幼稚園	631,220	222,601	35.3%	68,991	55,194	80.0%	44.7
認定こども園	-	-	-	546,639	172,891	31.6%	皆増
児童館	637,331	527,727	82.8%	475,759	395,787	83.2%	0.4
放課後児童クラブ	196,258	48,441	24.7%	220,161	65,270	29.7%	5.0
その他幼児・児童	-	-	-	997,677	619,517	62.1%	皆増
<b>子育て支援 計</b>	<b>3,355,662</b>	<b>2,104,067</b>	<b>62.7%</b>	<b>4,121,346</b>	<b>2,606,799</b>	<b>63.3%</b>	<b>0.5</b>
ふれあいサロン	100,083	66,581	66.5%	-	-	-	皆減
その他高齢者施設	455,816	380,629	83.5%	358,809	326,890	91.1%	7.6
保健センター	308,526	118,384	38.4%	324,479	152,933	47.1%	8.8
その他社会福祉	983,367	628,641	63.9%	-	-	-	皆減
<b>保健福祉 計</b>	<b>1,847,793</b>	<b>1,194,235</b>	<b>64.6%</b>	<b>683,288</b>	<b>479,823</b>	<b>70.2%</b>	<b>5.6</b>
庁舎	7,804,455	603,049	7.7%	7,837,342	1,710,203	21.8%	14.1
消防署	2,577,968	710,047	27.5%	2,721,034	1,182,109	43.4%	15.9
消防分団屯所	464,548	261,956	56.4%	565,315	289,296	51.2%	▲ 5.2
その他行政系	491,486	293,879	59.8%	278,527	156,531	56.2%	▲ 3.6
<b>行政系 計</b>	<b>11,338,457</b>	<b>1,868,931</b>	<b>16.5%</b>	<b>11,402,218</b>	<b>3,338,139</b>	<b>29.3%</b>	<b>12.8</b>
市営住宅	4,979,327	2,828,980	56.8%	5,007,071	3,264,524	65.2%	8.4
特定公共賃貸住宅	560,051	217,432	38.8%	587,035	274,764	46.8%	8.0
<b>公営住宅 計</b>	<b>5,539,378</b>	<b>3,046,413</b>	<b>55.0%</b>	<b>5,594,107</b>	<b>3,539,288</b>	<b>63.3%</b>	<b>8.3</b>
公園	1,096,115	193,669	17.7%	1,533,647	412,916	26.9%	9.3
<b>公園 計</b>	<b>1,096,115</b>	<b>193,669</b>	<b>17.7%</b>	<b>1,533,647</b>	<b>412,916</b>	<b>26.9%</b>	<b>9.3</b>
ごみ処理	2,350,870	1,027,190	43.7%	2,378,010	1,343,671	56.5%	12.8
し尿処理	1,501,007	1,126,545	75.1%	1,502,217	1,293,459	86.1%	11.1
浴場	31,932	14,737	46.2%	31,932	19,035	59.6%	13.5
<b>供給処理 計</b>	<b>3,883,810</b>	<b>2,168,473</b>	<b>55.8%</b>	<b>3,912,159</b>	<b>2,656,164</b>	<b>67.9%</b>	<b>12.1</b>
駐車場・駐輪場	111,999	90,305	80.6%	119,691	81,726	68.3%	▲ 12.4
斎場・墓苑	67,541	50,616	74.9%	70,243	54,614	77.8%	2.8
その他	237,684	114,155	48.0%	288,942	141,035	48.8%	0.8
<b>その他 計</b>	<b>417,224</b>	<b>255,077</b>	<b>61.1%</b>	<b>478,875</b>	<b>277,374</b>	<b>57.9%</b>	<b>▲ 3.2</b>

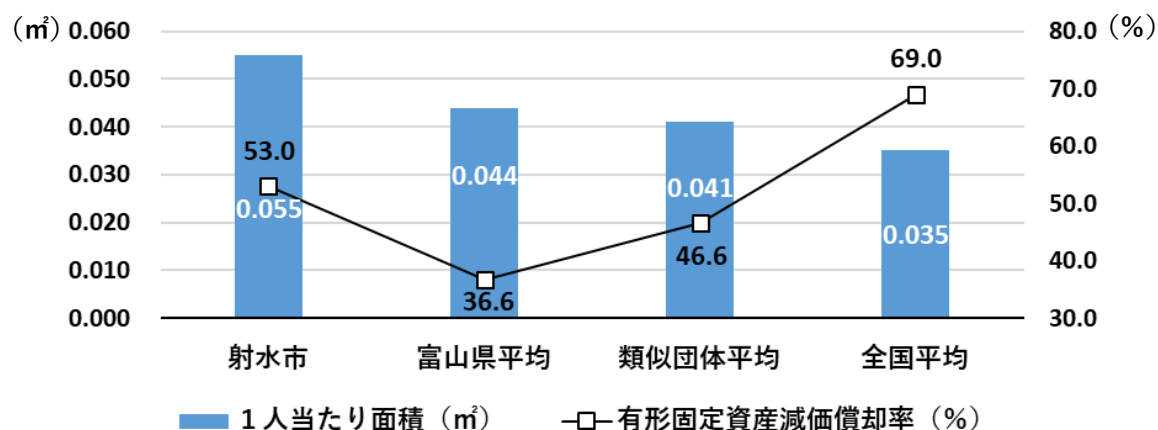
## ウ 他団体との比較（主な施設）

主な公共施設の市民1人当たり面積及び有形固定資産減価償却率の他団体との比較は、以下のとおりです。（出典：令和元年度財政状況資料集【総務省】）

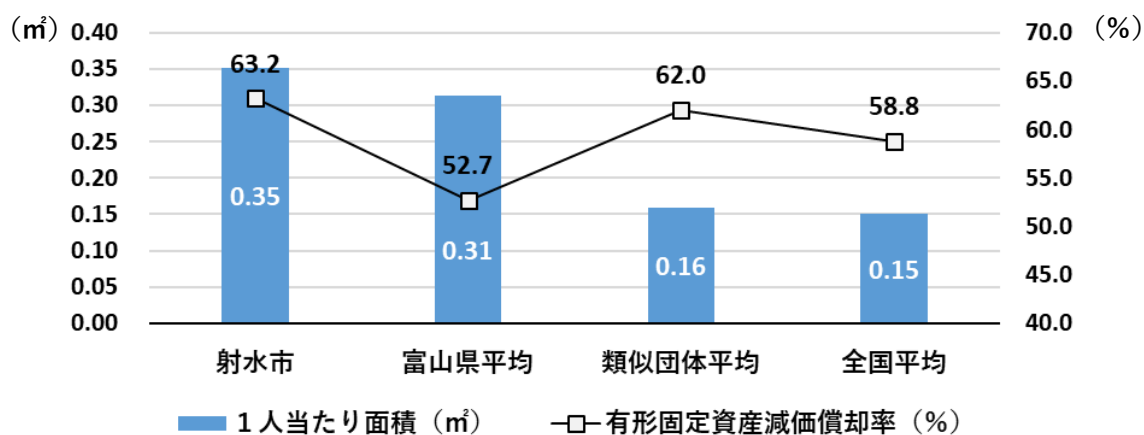
### 〔ホール〕



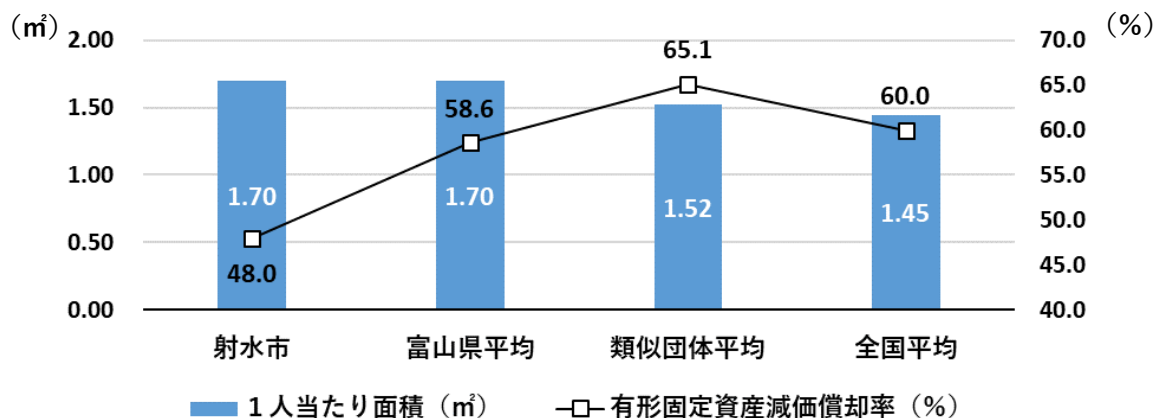
### 〔図書館〕



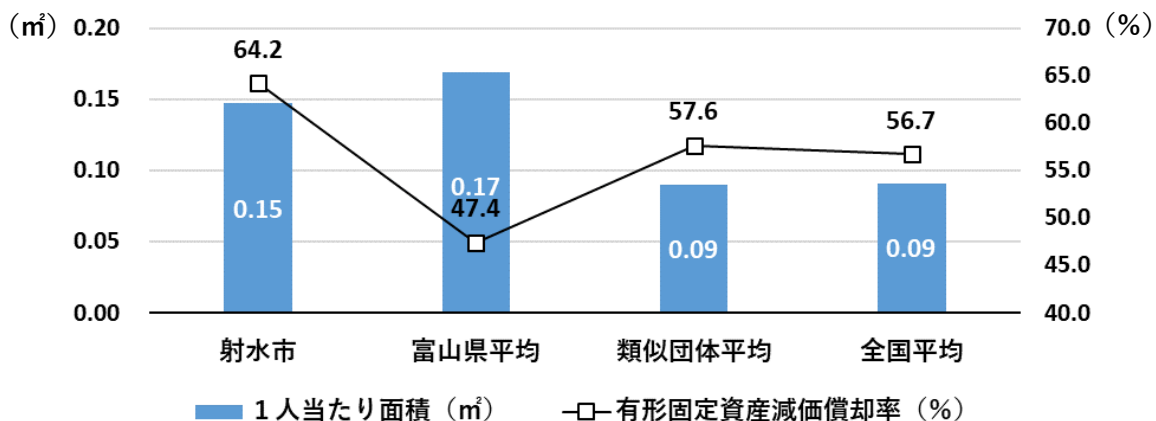
### 〔主要体育館・地区体育館・プール〕



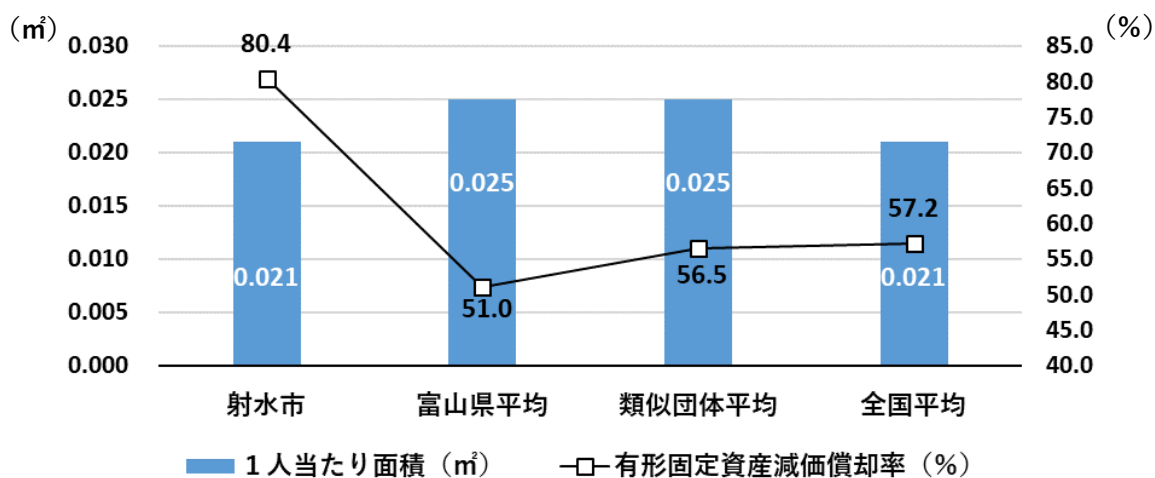
〔小学校・中学校〕 ※民間施設含まず。



〔保育園・幼稚園・認定こども園〕 ※民間施設含まず。

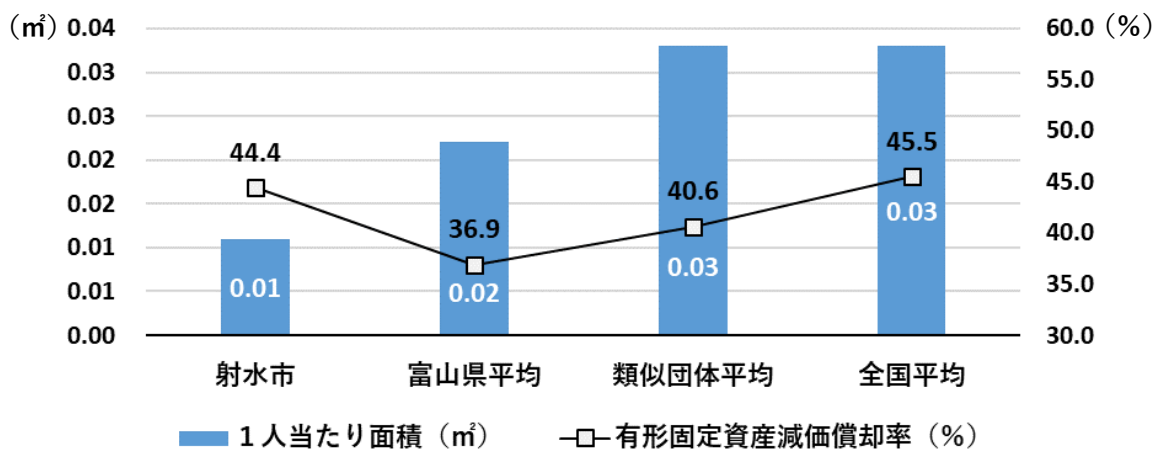


〔児童館〕

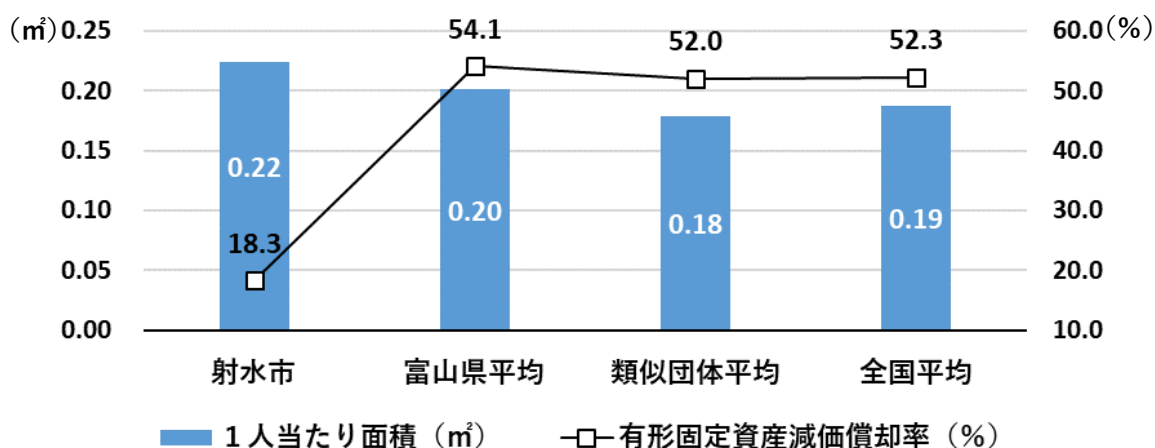




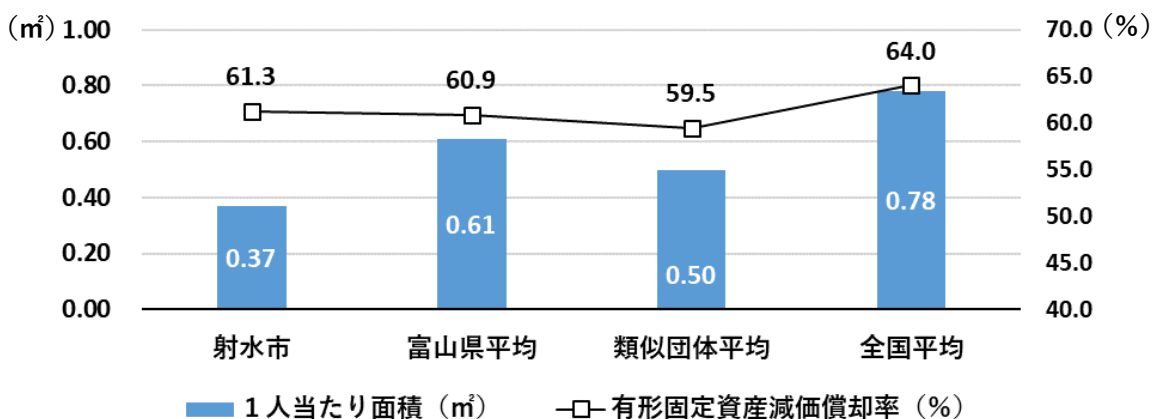
〔保健センター〕



〔庁舎〕



〔市営住宅〕



### 〔類似団体平均との比較〕

①市民1人当たり面積と②有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている主な施設類型は、以下のとおりです。

①市民1人当たり面積が類似団体平均を上回っている施設類型	ホール、図書館、主要体育館・地区体育館・プール、小学校・中学校、保育園・幼稚園・認定こども園、庁舎
②有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている施設類型	図書館、主要体育館・地区体育館・プール、保育園・幼稚園・認定こども園、児童館、保健センター、市営住宅、

※ ①、②ともに類似団体平均を上回っている施設類型は、太字で表記。

※ 類似団体…総務省が全国の市区町村を人口規模や産業構造等を基に類似団体を分類したもの。  
本市の類似団体（令和元年度）は、全国で計86団体。

## (2) インフラ

### ア 保有量の推移

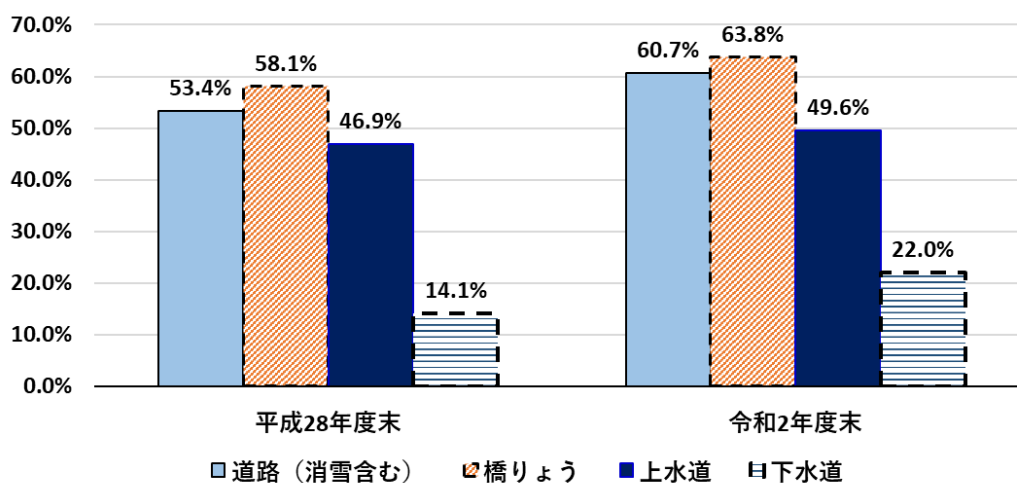
令和3年度当初において本市が保有するインフラ（道路、消雪施設、橋りょう、上水道及び下水道）の類型ごとの保有量の推移は、以下のとおりです。

類型	区分		平成27年度	令和3年度	増減
道路	一般道路	延長 (km)	823.22	837.76	14.54
		面積 (km <sup>2</sup> )	5.47	5.64	0.16
	自転車歩行者道	延長 (km)	12.74	12.94	0.20
		面積 (km <sup>2</sup> )	0.05	0.05	0.00
	合計	延長 (km)	<b>835.96</b>	<b>850.70</b>	<b>14.74</b>
		面積 (km <sup>2</sup> )	<b>5.52</b>	<b>5.68</b>	<b>0.16</b>
消雪施設	水源 (か所)		139	145	6
	消雪管 (km)		168.4	180.6	12.2
橋りょう	P C 橋	橋数	80	82	2
	R C 橋	橋数	367	371	4
	鋼橋	橋数	34	34	0
	木橋	橋数	1	1	0
	その他	橋数	2	2	0
	合計	橋数	<b>484</b>	<b>490</b>	<b>6</b>
上水道	上水道施設 (か所)		5	5	0
	上水道管 (km)		729.9	746.8	16.9
下水道	下水道施設 (か所)		24	24	0
	下水道管 (km)		670.9	680.0	9.1

## イ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の推移

インフラの老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率の推移は以下のとおりです。（率が高いほど老朽化が進んでいるものと判断します。）

令和2年度末現在、道路及び橋りょうにおいて60%を超えています。

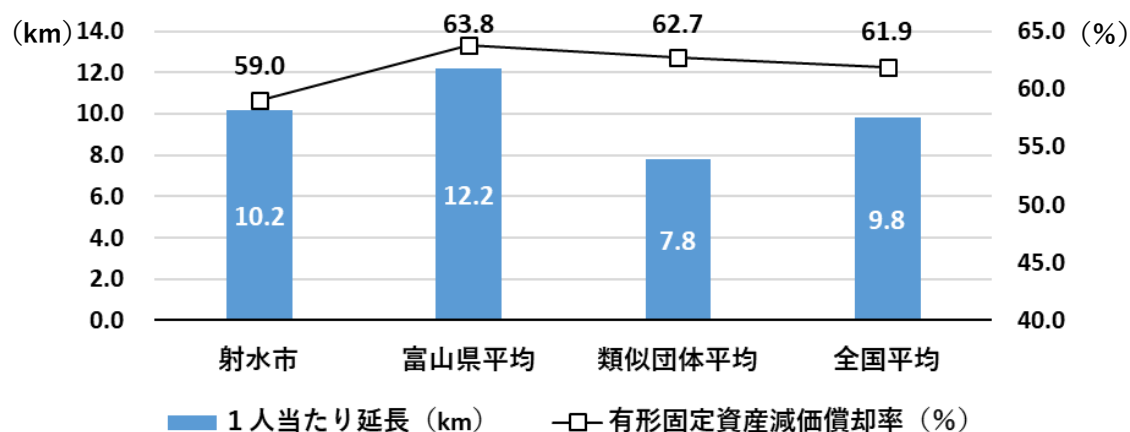


## ウ 他団体との比較

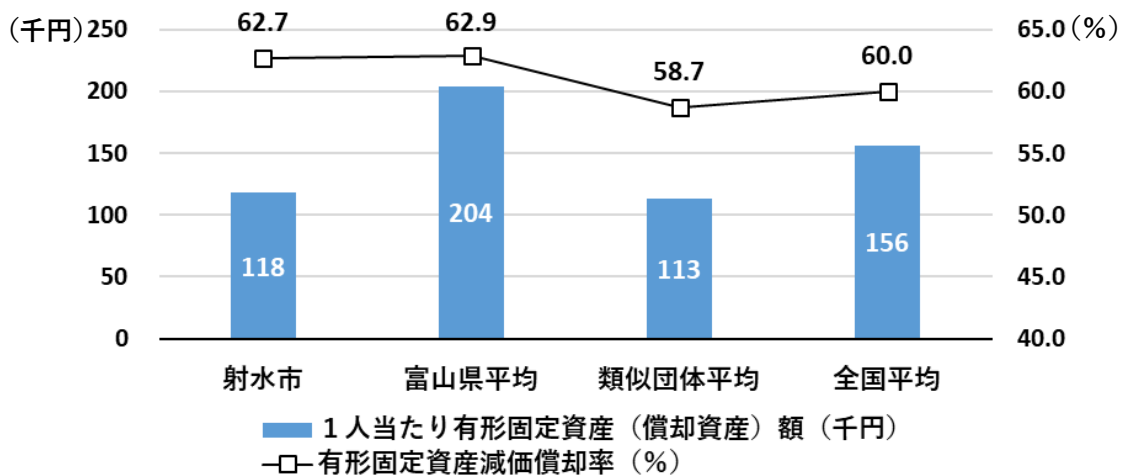
市民1人当たり道路延長、有形固定資産（償却資産）額及び有形固定資産減価償却率の他団体との比較は、以下のとおりです。

（出典：令和元年度財政状況資料集【総務省】ほか）

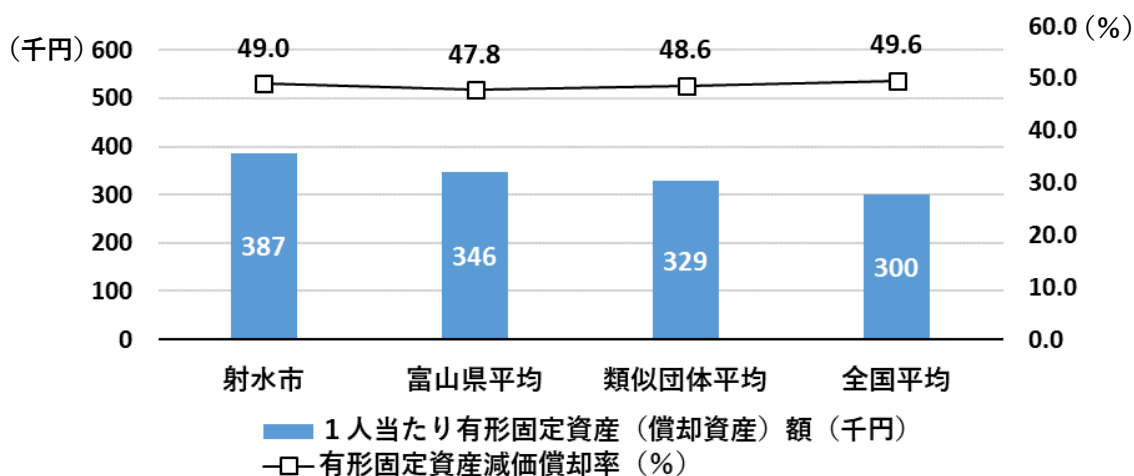
### 〔道路（消雪含む）〕



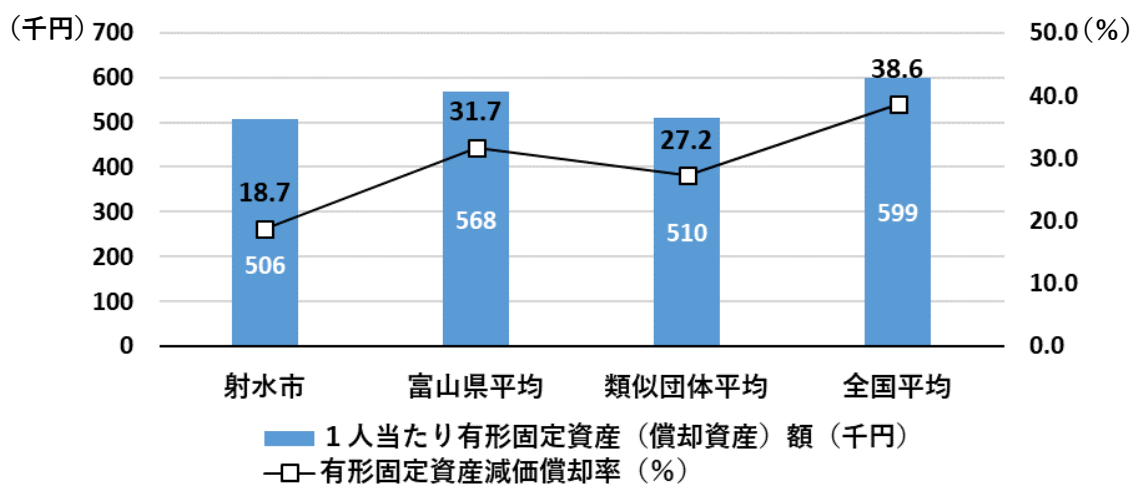
〔橋りょう〕



〔上水道〕



〔下水道（公共下水道）〕



〔類似団体平均との比較〕

①市民1人当たり道路延長又は有形固定資産（償却資産）額と②有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている類型は、以下のとおりです。

①市民1人当たり延長又は有形固定資産（償却資産）額が類似団体平均を上回っているもの	道路、橋りょう、上水道
②有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているもの	橋りょう、上水道

※ ①、②ともに類似団体平均を上回っている類型は、太字で表記。

### 3 維持管理・更新等に係る経費

#### (1) 公共施設

##### ア 現在の維持管理費（令和2年度決算） ※人件費等は除く。

小分類	施設維持管理費(千円)						
	電気	ガス	灯油・重油	上下水道	建物管理委託料等	修繕費	計
コミュニティセンター	25,028	3,204	1,059	1,681	27,205	8,024	66,200
その他集会	8,637	527	13	501	15,575	213	25,465
ホール	31,720	8,047	5,733	2,717	82,296	8,101	138,613
<b>市民文化系 計</b>	<b>65,384</b>	<b>11,777</b>	<b>6,804</b>	<b>4,899</b>	<b>125,075</b>	<b>16,337</b>	<b>230,277</b>
図書館	7,511	2,749	787	659	10,446	1,559	23,712
博物館等	12,276	2,032	3,174	1,161	13,037	6,983	38,662
<b>社会教育系 計</b>	<b>19,787</b>	<b>4,781</b>	<b>3,960</b>	<b>1,821</b>	<b>23,483</b>	<b>8,542</b>	<b>62,374</b>
主要体育館	23,870	4,413	1,726	2,978	28,906	12,701	74,594
地区体育館	145	0	0	41	86	42	313
グラウンド	3,068	30	23	463	5,109	1,404	10,097
テニスコート	311	0	0	0	1,100	1,664	3,075
野球場	70	0	0	380	4,774	116	5,339
サッカー場	35	0	0	20	4,500	124	4,679
相撲場	0	0	0	0	97	0	97
弓道場	559	31	98	102	421	204	1,415
プール	12,736	0	1,769	3,157	10,022	2,443	30,127
パークゴルフ場	1,926	0	17	907	13,683	2,395	18,929
その他スポーツ	277	0	28	167	256	301	1,029
その他レクリエーション	50	0	0	43	5,071	72	5,235
<b>スポ・レク系 計</b>	<b>43,047</b>	<b>4,474</b>	<b>3,661</b>	<b>8,258</b>	<b>74,025</b>	<b>21,465</b>	<b>154,929</b>
農村環境	4,034	638	785	1,030	2,286	2,395	11,168
地域振興・休憩	9,091	1,062	81	977	8,444	2,538	22,194
浴場	1,933	19	9,140	896	663	2,074	14,724
その他産業系	395	0	0	53	587	129	1,165
<b>産業系 計</b>	<b>15,453</b>	<b>1,719</b>	<b>10,006</b>	<b>2,956</b>	<b>11,981</b>	<b>7,137</b>	<b>49,252</b>
小学校	75,359	11,214	5,211	27,410	35,873	20,478	175,544
中学校	44,677	2,776	398	8,225	15,395	5,811	77,281
その他教育	12,360	12,559	0	6,648	5,591	4,143	41,302
<b>学校教育系 計</b>	<b>132,396</b>	<b>26,549</b>	<b>5,609</b>	<b>42,282</b>	<b>56,859</b>	<b>30,432</b>	<b>294,126</b>
保育園	14,762	8,680	4,763	9,753	10,449	5,018	53,425
幼稚園	370	22	112	109	1,024	790	2,427
認定こども園	4,295	863	162	1,149	1,164	671	8,304
児童館	1,957	1,037	621	292	4,676	771	9,354
放課後児童クラブ	1,672	0	0	112	748	83	2,615
その他幼児・児童	3,260	0	0	120	4,002	278	7,660
<b>子育て支援 計</b>	<b>26,315</b>	<b>10,602</b>	<b>5,658</b>	<b>11,535</b>	<b>22,063</b>	<b>7,611</b>	<b>83,785</b>
その他高齢者福祉	998	13	518	202	11,485	52	13,268
保健センター	1,087	1,027	24	361	3,295	63	5,857
その他社会福祉	270	31	16	0	0	0	317
<b>保健福祉 計</b>	<b>2,355</b>	<b>1,071</b>	<b>558</b>	<b>563</b>	<b>14,781</b>	<b>115</b>	<b>19,442</b>
庁舎	25,307	61	5,220	2,754	55,679	2,281	91,301
消防署	7,337	7,103	139	1,874	19,016	8,288	43,758
消防分団屯所	1,795	557	66	904	0	2,805	6,127
その他行政系	1,331	1,097	36	163	1,048	29	3,703
<b>行政系 計</b>	<b>35,770</b>	<b>8,817</b>	<b>5,461</b>	<b>5,694</b>	<b>75,743</b>	<b>13,404</b>	<b>144,889</b>

小分類	施設維持管理費(千円)						
	電気	ガス	灯油・重油	上下水道	建物管理委託料等	修繕費	計
公営住宅	0	0	0	0	4,384	39,649	44,034
特定公共賃貸住宅	0	0	0	0	1,277	130	1,407
公営住宅 計	0	0	0	0	5,662	39,779	45,441
公園	6,022	0	16	1,871	122,965	4,577	135,452
公園 計	6,022	0	16	1,871	122,965	4,577	135,452
ごみ処理	71,888	0	8,281	0	237,091	119,940	437,201
し尿処理	17,253	31	5,037	485	8,976	28,735	60,518
浴場(供給処理)	1,406	0	6,461	5,030	0	0	12,898
供給処理 計	90,547	31	19,780	5,515	246,067	148,676	510,616
駐車場・駐輪場	425	0	0	0	1,746	81	2,253
斎場・墓苑	2,408	37	9,656	267	5,195	2,173	19,736
その他	1,650	0	0	248	4,278	597	6,773
その他 計	4,483	37	9,656	515	11,219	2,851	28,761
合計	441,559	69,859	71,170	85,907	789,924	300,926	1,759,344

## イ 更新等に係る経費の見込み

保有する公共施設の今後の更新等に見込まれる経費について、国の指針に基づき、2種類の推計を行いました。

### 【推計1】耐用年数経過時に単純更新を行った場合の将来費用推計

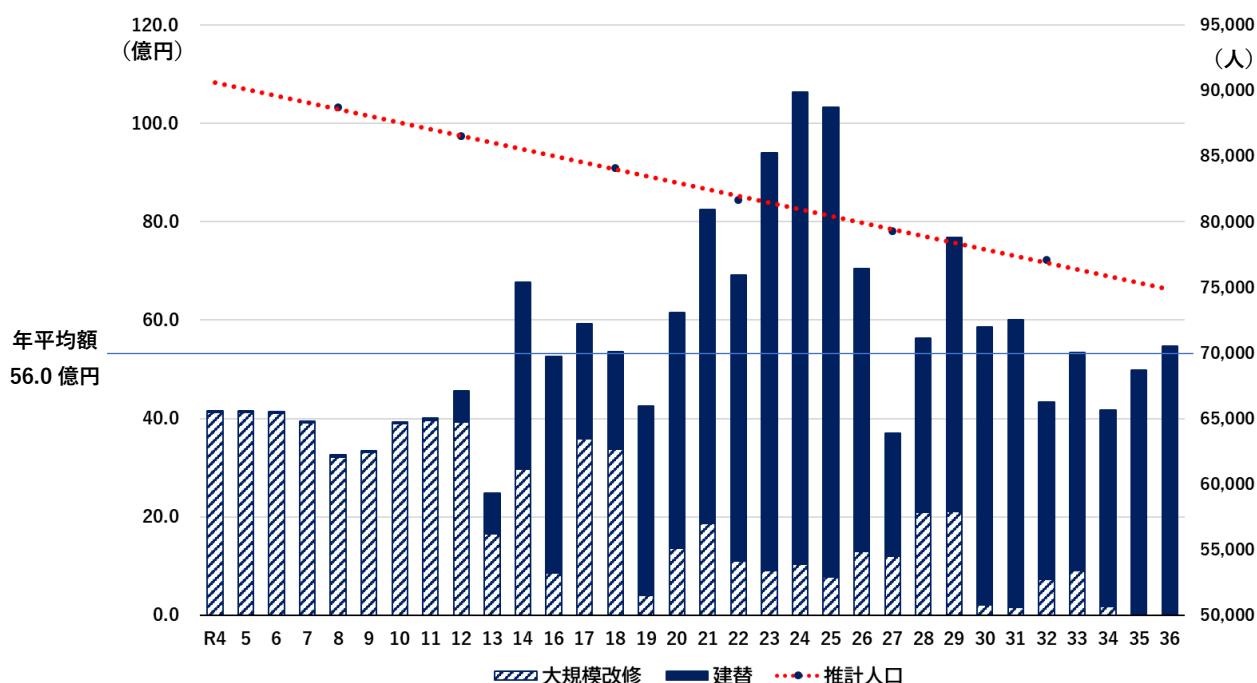
〔推計条件〕大規模改修：施設整備後30年〔改修期間2年〕

建替：施設整備後60年〔建替期間3年〕

〔推計結果〕33年間の更新費用総額：1,848.6億円

更新費用の年平均額：56.0億円

(過去5年間〔H28~R2〕の更新費用の年平均額：50.9億円)



〔推計結果の傾向と分析〕

人口が減少していく中、令和14年度以降、建替費用が急激に増加する見通しとなっています。

また、更新費用の年平均額は56.0億円と、過去5年間の更新費用の年平均額を5.1億円上回る推計となっており、財源確保が課題となることが懸念されます。



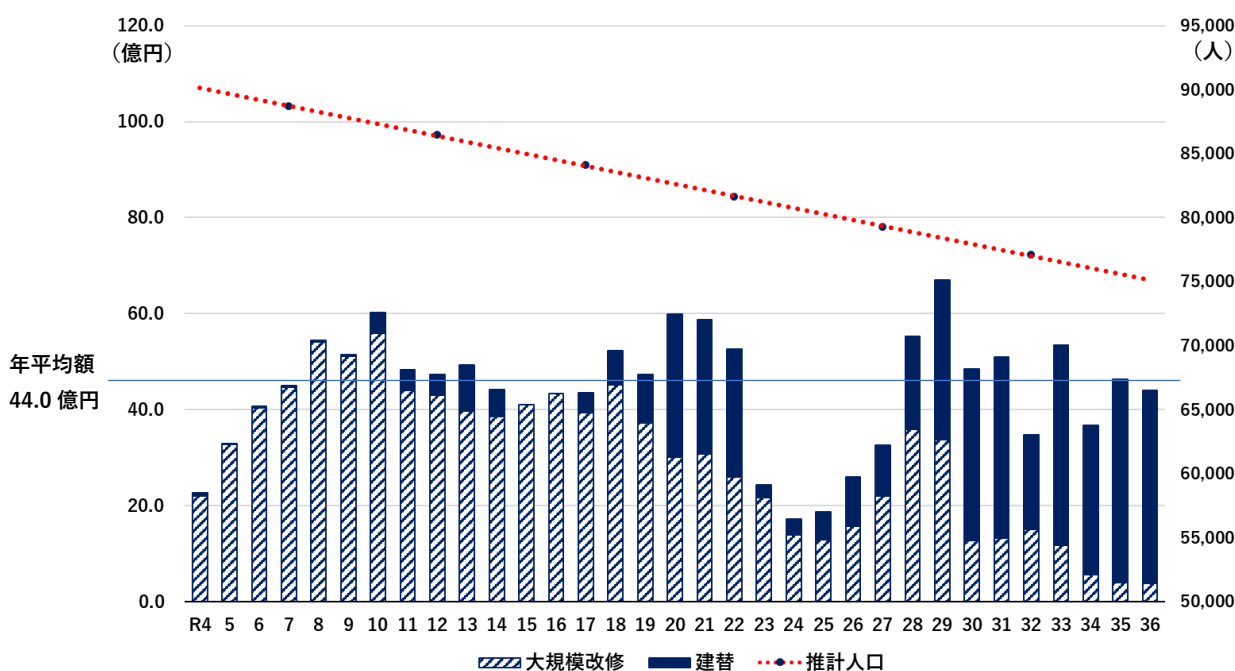
## 【推計2】射水市公共施設個別施設計画等を反映した場合の将来費用推計

〔推計条件〕射水市公共施設個別施設計画等に記載した各施設の方向性や実施時期、概算事業費等を反映。ただし、方向性等を明示していない施設については、推計1の前提条件で大規模改修又は建替を行うものとして推計。

〔推計結果〕33年間の更新費用総額：1,450.8億円

更新費用の年平均額：44.0億円

(過去5年間の更新費用の年平均額：50.9億円)



### 〔推計結果の傾向と分析〕

本市の個別施設計画では、存続施設について耐用年数以上の長寿命化を図る方針を示しているため、推計1と比べ、計画期間内における建替費用は大幅に圧縮されています。また、更新費用の年平均額は44.0億円と、過去5年間の更新費用の年平均額を6.9億円下回る推計となりました。

ただし、過去5年間は、有利な財源である合併特例事業債を活用し、積極的に投資的事業を実施してきた、いわば特別な期間です。今後、合併特例事業債の活用ができないことを考慮すると、公共施設個別施設計画等を反映してもなお、財源確保が課題となる可能性があります。

## ウ 推計1と推計2の比較（個別施設計画等の効果額）

推計1と比べ、推計2による33年間の費用総額は397.8億円の減、更新費用の年平均額は、12億円の減となる見通しです。

	33年間の費用総額	費用の年平均額
推計1	1,848.6億円	56.0億円
推計2	1,450.8億円	44.0億円
効果額	▲397.8億円	▲12.0億円

## (2) インフラ

### ア 更新等に係る経費の見込み

保有するインフラ（道路、消雪施設、橋りょう、上水道及び下水道）の今後の更新等に見込まれる費用について、国の指針に基づき、2種類の推計を行いました。

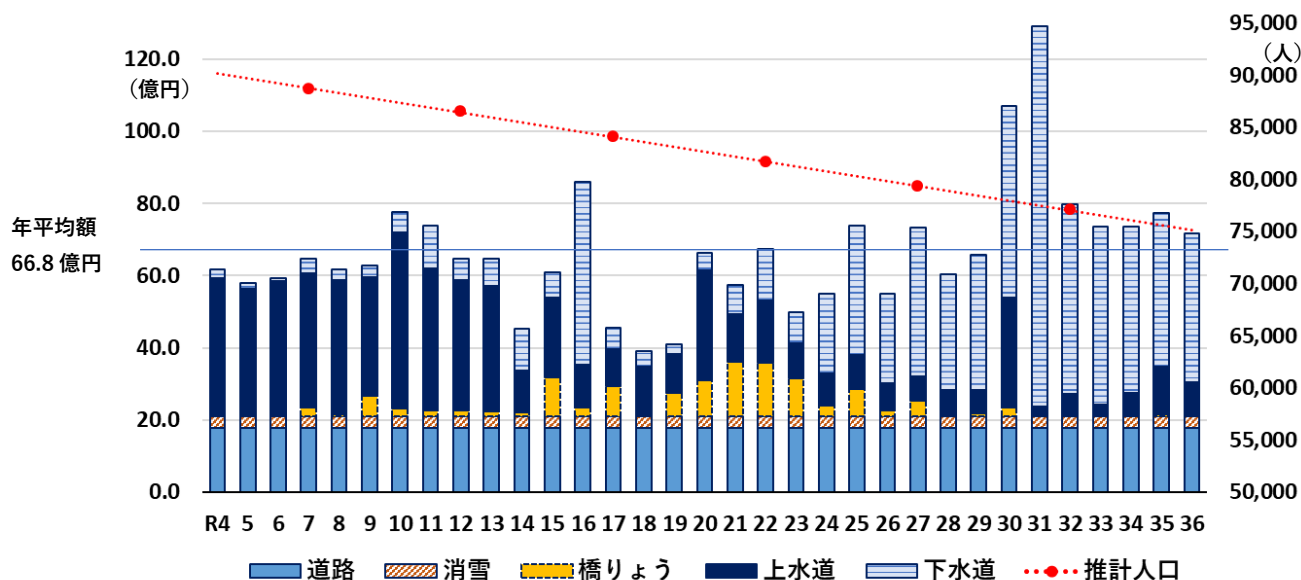
#### 【推計1】長寿命化や費用の平準化を行わない場合の将来費用推計

〔推計条件〕各インフラの長寿命化等に関する計画において、予防保全による長寿命化や費用の平準化を行わない場合の将来費用推計額を積算。

〔推計結果〕33年間の更新費用総額：2,203.5億円

更新費用の年平均額：66.8億円

（過去5年間の更新費用の年平均額：34.8億円）



〔推計結果の傾向と分析〕

更新費用の年平均額は66.8億円と、過去5年間の更新費用の年平均額を32億円上回る推計となっており、財源確保が課題となることが懸念されます。

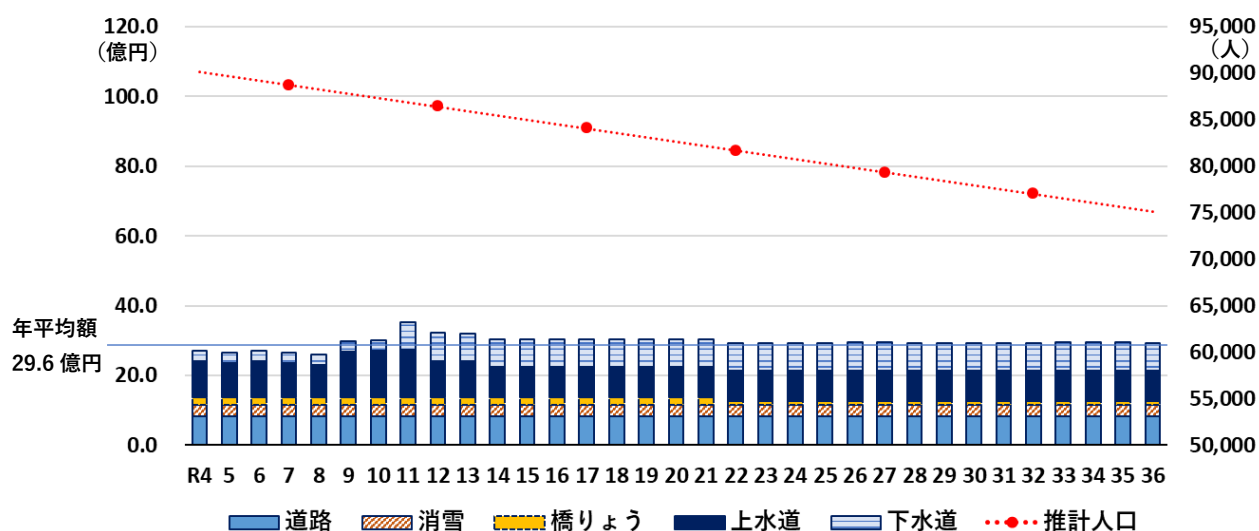
## 【推計2】長寿命化や費用の平準化を行った場合の将来費用推計

〔推計条件〕各インフラの長寿命化等に関する計画において、予防保全による長寿命化や費用の平準化を行った場合の将来費用推計額を積算。

〔推計結果〕33年間の更新費用総額：977.9億円

更新費用の年平均額：29.6億円

(過去5年間の更新費用の年平均額：34.8億円)



〔推計結果の傾向と分析〕

推計1と比べ、計画期間内における更新費用は平準化されるとともに、大幅に圧縮されています。また、更新費用の年平均額は29.6億円と、過去5年間の更新費用の年平均額を5.2億円下回る推計となりました。

### イ 推計1と推計2の比較（長寿命化対策等の効果額）

推計1と比べ、推計2による33年間の費用総額は、1,225.6億円の減、更新費用の年平均額は、37.2億円の減となる見通しです。

	33年間の費用総額	費用の年平均額
推計1	2,203.5億円	66.8億円
推計2	977.9億円	29.6億円
効果額	▲1,225.6億円	▲37.2億円

### (3) 一般会計（公共施設、道路、消雪、橋りょう）

#### ア 更新等に係る経費の見込み

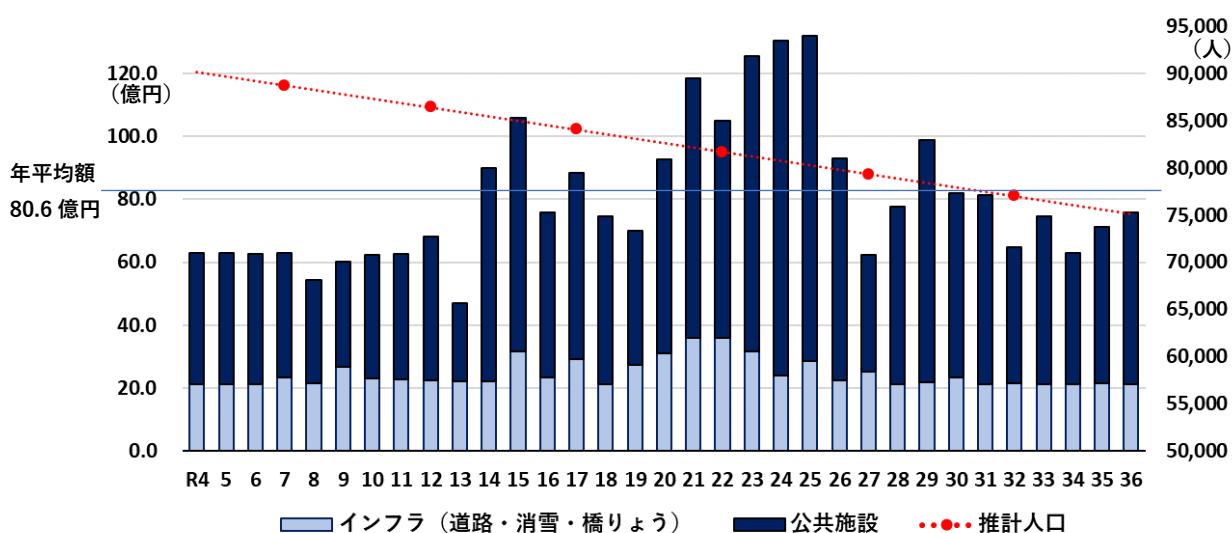
一般会計で管理する公共施設及びインフラ（道路、消雪、橋りょう）の今後の更新等に見込まれる費用について、国の指針に基づき、2種類の推計を行いました。

#### 【推計1】耐用年数経過時に単純更新を行った場合等の費用推計

〔推計結果〕 33年間の更新費用総額：2,659.4億円

更新費用の年平均額：80.6億円

（過去5年間〔H28～R2〕の更新費用の年平均額：57.3億円）



#### 〔推計結果の傾向と分析〕

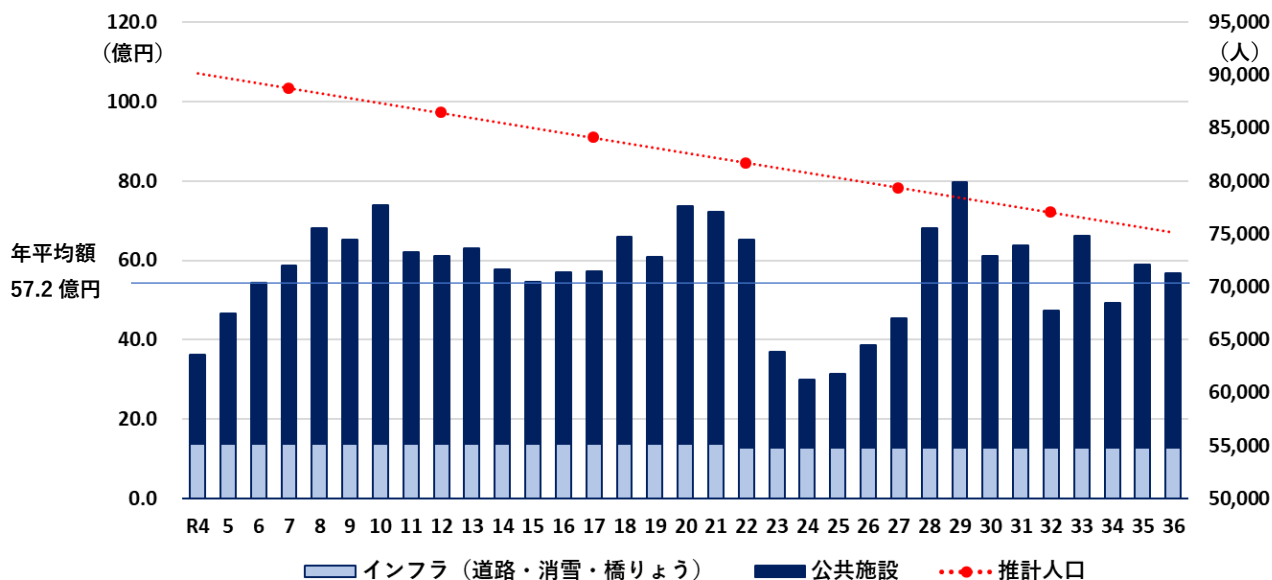
更新費用の年平均額は80.6億円と、過去5年間の更新費用の年平均額を23.3億円上回る推計となっており、財源確保が課題となることが懸念されます。

## 【推計2】長寿命化や費用の平準化対策を反映した場合の費用推計

〔推計結果〕 33年間の更新費用総額：1,887.9億円

更新費用の年平均額：57.2億円

(過去5年間〔H28～R2〕の更新費用の年平均額：57.3億円)



〔推計結果の傾向と分析〕

推計1と比べ、計画期間内における更新費用は平準化されるとともに、大幅に圧縮されています。また、更新費用の年平均額は57.2億円と、過去5年間(H28～R2)の更新費用の年平均額を0.1億円下回る推計となりました。

今後は、過去5年間のように有利な合併特例事業債を活用できないことを踏まえ、引き続き、公共施設個別施設計画等に基づく費用削減に取り組む必要があります。

### イ 推計1と推計2の比較（長寿命化対策等の効果額）

推計1と比べ、推計2による33年間の費用総額は、771.5億円の減、更新費用の年平均額は、23.4億円の減となる見通しです。

	33年間の費用総額	費用の年平均額
推計1	2,659.4億円	80.6億円
推計2	1,887.9億円	57.2億円
効果額	▲771.5億円	▲23.4億円

### 第3章 公共施設等のマネジメントの基本的な方針

#### 1 現況や課題に関する基本認識

##### (1) 公共施設

本市では、市町村合併前に整備した公共施設が今後一斉に老朽化する見込みであり、中でも「図書館」「主要体育館・地区体育館・プール」「保育園・幼稚園・認定こども園」「児童館」「保健センター」「市営住宅」については、有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を上回っています。

今後、こうした施設を中心に一層の老朽化が進む中、現在保有する公共施設をそのままの規模で大規模改修や建替を行っていく場合、多額の費用が必要となります。

また、年間17億円を超える維持管理費（人件費等を除く）の縮減も大きな課題であり、今後、大規模改修や建替に要する費用と維持管理費の双方をトータルで捉え、全体で費用の縮減を目指していくことが必要です。

##### (2) インフラ

公共施設同様、市町村合併前に整備したインフラ資産が一斉に老朽化する見込みであり、その維持・更新に多額の財源が必要となることがわかりました。

しかし、市民生活の基盤を支えるインフラ資産の総量を大幅に削減することは困難であることから、引き続き、予防保全による長寿命化や、費用の平準化をより一層意識した取組を進めていく必要があります。

#### 2 目標設定

本市の人口は、前計画の初年度である平成27（2015）年度からの40年間で、約1万8千人、率にして約19%の減少が見込まれています。

また、財政状況については、生産年齢人口の減少に伴い税収の大幅な伸びは期待できず、更には高齢化の進展等による扶助費の増加に伴い、ますます厳しさを増すことが想定されます。

こうした状況を総合的に考慮し、本計画の目標を以下のとおり設定します。

##### (1) 基本目標

次世代に過度の負担を強いることのない、将来を見据えた本市の規模に見合った適正な公共施設等の維持

##### (2) 公共施設の目標

真に必要な公共施設については、長寿命化や適切な維持管理、ランニングコストの抑制を図るとともに、民間事業者のアイデアを積極的に活用し、更なる魅力向上

に取り組めます。

また、次世代に過度の負担を残さないため、引き続き、平成27年度から令和36年度までの40年間で、保有延床面積の20%削減を目指します。

### (3) インフラの目標

インフラごとに策定している個別計画に基づき、事後保全ではなく予防保全の考え方に立ち、長寿命化と費用の平準化を実現するなど、将来にわたって適切に機能を維持できるよう取り組んでいくこととします。

## 3 公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方

### (1) 公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方

#### ア 点検・診断及び安全確保等の実施方針

公共施設については、令和4年4月から導入する包括管理業務の対象施設の拡大を検討するなど、専門的知見を有する受託事業者（以下「包括管理事業者」という。）と連携し、巡回点検による老朽箇所の早期発見・早期対応及び、デジタル技術を活用した点検・診断データの蓄積と活用により、予防保全の実現と安全性の確保につなげます。

インフラについては、国から示される技術基準等に準拠しつつ、パトロールや点検・診断等を実施し、危険箇所や劣化状況等の把握に努めます。

#### イ 維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共施設の維持管理については、包括管理事業者と連携し、維持管理水準の更なる向上を図るほか、脱炭素化の推進を念頭に、E S C O事業を活用した空調・照明設備の改修や、再生エネルギーの導入に向けた取組を計画的に進めます。

※ E S C O事業…最新の空調・照明設備の導入に際し、民間事業者が設備更新を行い、市は、原則、従来のエネルギーコストの範囲内で利用料を支払う仕組み。  
イニシャルコストなし（あるいは大幅に削減）での改修が可能であり、近年、全国の自治体で導入が進んでいる。

施設、設備等の修繕については、包括管理事業者が実施する巡回点検や各種保守点検の結果等を集約・分析し、市の施設・設備全体を俯瞰して修繕優先度を判断するなど、より効果的かつ効率的な修繕の実施に努めます。

施設の更新（大規模改修、建替）については、PPP/PFI手法の更なる活用を努め、公共施設の魅力向上とイニシャル・ランニングコスト双方の抑制・平準化を実現できるよう取り組めます。

インフラについては、随時、劣化状況を把握しながら、特に劣化が進みやすい部分や機能が損なわれた際の社会的な被害（リスク）の大きさなどを考慮し、

優先順位を付けるなど、効率的な維持管理等に努めます。

#### **ウ 耐震化の実施方針**

耐震基準を満たしていない施設については、大地震が発生した場合、利用者等の安全性を担保できない可能性があることから、早急に施設の在り方を決定し、対策を講じることとします。

#### **エ 長寿命化の実施方針**

施設等の寿命を法定耐用年数以上に延ばす長寿命化の取組は、更新費用の削減など財政負担の軽減に大きく貢献することから、活用していく公共施設やインフラについては、計画的に長寿命化対策を講じることとします。

#### **オ ユニバーサルデザイン化の推進方針**

射水市バリアフリーマスタープランをはじめ、富山県民福祉条例やバリアフリー法の規定に基づき、公共施設の改修や更新に当たっては、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行います。

#### **カ 統合や廃止の推進方針**

公共施設の統廃合に当たっては、単に施設機能を廃止するのではなく、複合化による多機能化や民間の活力を活かした更なる魅力向上を図るなど、トータルコストは削減しつつ、機能は大幅に充実させる「縮充」の考え方にに基づき、まちづくりの可能性が広がる公共施設マネジメントを進めます。



## 4 全庁的な推進体制とPDCAサイクルの構築

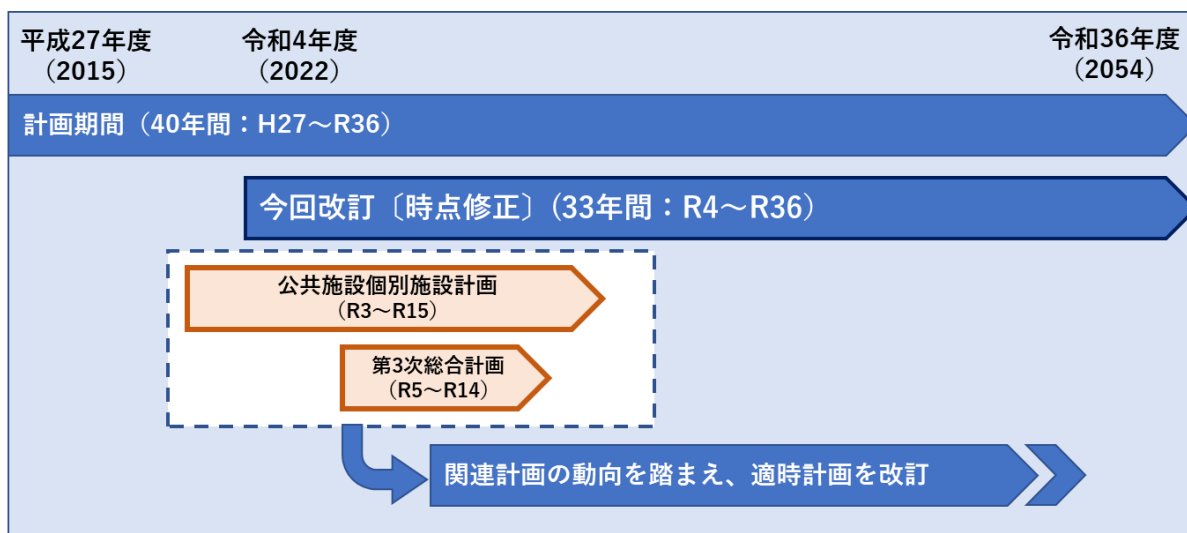
### (1) 全庁的な推進体制の構築

公共施設等のマネジメントは、本市の行財政運営やまちづくりに大きな影響を与えることから、市民との情報共有はもとより、庁内においても全庁的な推進体制を構築していく必要があります。

そのため、定期的に「公共施設マネジメント関係課長会議」を開催し、情報共有を図るほか、重要案件については、定例庁議等において協議するなど、全庁的に公共施設等のマネジメントの推進に取り組みます。

### (2) PDCAサイクルの構築

本計画は、計画としての実効性を保つ観点から、毎年度進ちょく状況を確認するとともに、関連計画の動向を踏まえ、適時、計画の改訂等を行います。



## 第4章 類型ごとの管理に関する方向性

類型ごとの管理に関する方向性については、それぞれ以下の個別計画で取りまとめていることから、本計画では、個別計画を策定していない射水市民病院及び普通財産について記載します。

### 〔個別計画一覧〕

類型	個別計画
公共施設	射水市公共施設個別施設計画（R3～R15）
公営住宅	射水市公営住宅等長寿命化計画（R3～R12）
公園	射水市都市公園施設長寿命化計画（R3～R12）
道路	射水市道路舗装個別施設計画（H30～R19）
橋りょう	射水市橋梁長寿命化修繕計画（R1～R50）
上水道	射水市水道事業ビジョン（R2～R11）
下水道	射水市下水道事業ビジョン（R2～R11）

## 1 射水市民病院（病院事業会計）

### （1）施設の現況

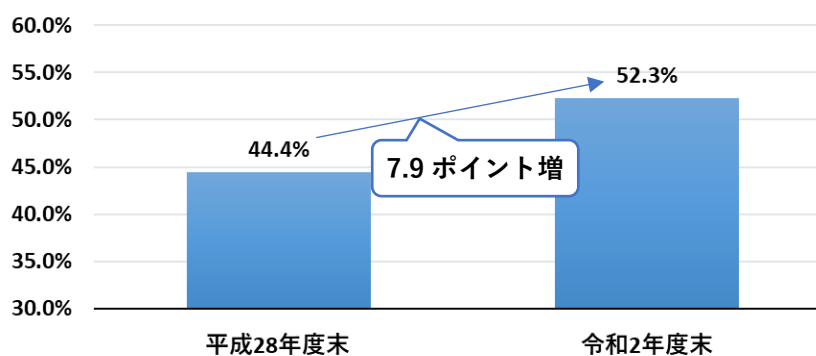
建物名	延床面積	構造	階数	竣工年月	経過年数
病棟	9,252.9 m <sup>2</sup>	R C造	地上7階／塔屋1階	H9.4	25年
厚生棟	235.9 m <sup>2</sup>	S造	地上1階	H10.3	24年
診療棟	6,978.5 m <sup>2</sup>	S造	地上6階	H29.2	5年
合計	16,467.3 m <sup>2</sup>				

※ R C造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

### （2）有形固定資産減価償却率の推移

老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率（医療機器等を含む）の推移は以下のとおりです。

平成28年度末から令和2年度末までの4年間で、7.9ポイント増加しています。



平成28年度末			令和2年度末			増減 (ポイント)
取得価額等 (千円)	減価償却 累計額(千円)	有形固定資産 減価償却率	取得価額等 (千円)	減価償却 累計額(千円)	有形固定資産 減価償却率	
10,414,739	4,625,646	44.4%	10,698,350	5,593,692	52.3%	7.9

### (3) 管理に関する方向性

施設の劣化や不具合の早期発見に努め、予防保全を実施するなど、ライフサイクルコストを縮減しながら、施設の長寿命化を図ります。

## 2 普通財産

### (1) 普通財産の現況

令和3年度当初に本市が保有する普通財産(建物)は、以下のとおりです。

No.	施設名	代表建築 年度	経過年数	代表建物 構造	延床面積 (㎡)	備考
1	地域生活支援・交流ハウスふらっと	S40	55	W造	187.8	
2	旧斎場	S41	54	RC造	288.0	R3年度解体
3	旧大島コミュニティセンター	S44	51	RC造	1,139.4	R3年度解体
4	立町地区再開発事務所	S45	50	W造	90.9	
5	旧新湊西部保育園	S52	43	RC造	586.2	
6	埋蔵文化財収蔵庫	S53	42	RC造	637.0	
7	旧作道分団屯所	S53	42	RC造	113.7	R3年度譲渡
8	旧新湊保育園	S54	41	RC造	1,006.9	R3年度解体
9	堀岡大気汚染常時観測局	S56	39	S造	4.0	
10	旧堀岡小学校体育館	S59	36	S造	1,373.0	
11	旧中伏木小学校	S61	34	RC造	2,965.0	
12	緑ヶ丘公民館	S61	34	W造	117.6	
13	旧小杉ふれあいセンター	S62	33	S造	1,028.0	R3年度解体
14	旧新湊ふれあい会館	H03	29	S造	516.5	
15	旧小杉庁舎(都市ガス供給設備)	H04	28	RC造	10.6	
16	新湊シルバーワークプラザ	H06	26	S造	330.0	
17	小杉シルバーワークプラザ	H07	25	S造	668.0	
18	白石コミュニティ施設	H07	25	W造	281.0	
19	加茂コミュニティ施設	H07	25	W造	274.0	
20	旧下村デイサービスセンター(車庫含む)	H08	24	RC造	661.1	
21	下村三箇公民館	H08	24	W造	196.3	
22	上条団地公民館	H08	24	S造	106.0	
23	旧下村保健センター	H09	23	RC造	506.3	
24	旧下村はぎ診療所	H09	23	W造	89.4	
25	旧大江グラウンド(トイレ)	H11	21	W造	12.0	
26	摺出寺コミュニティセンター	H16	16	W造	173.1	
27	旧水戸田保育園(物置)	H21	11	S造	36.0	
合計					13,397.8	

※ W造：木造、RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

## (2) 延床面積の推移

平成27年度当初から令和3年度当初までの6年間で、解体や売却等により、2,893.7㎡の減(▲17.8%)となっています。



## (3) 管理に関する方向性

今後、市として利活用する必要性がないと判断される普通財産(建物)については、引き続き譲渡・解体を進めます。